

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成11年6月

株式会社 あさひ銀行

目 次

	頁
(概要) 経営の概況	
1. 11年3月期決算の概況	1
(1) 本業の好調な業績	
(2) 資産の大幅な健全化	
(3) 金融の円滑化への貢献	
2. 経営健全化計画の履行概況	4
(1) 戦略的リストラクチャリングの展開	
(2) 東海銀行との戦略的提携	
 (図表)	
1 収益動向及び計画	10
2 自己資本比率の推移	14
3 資金繰り状況	16
4 外貨資金運用調達状況	16
5 部門別純収益動向	17
6 リストラ計画	19
7 子会社・関連会社一覧	21
(8 経営諸会議・委員会の状況)	省略
(9 担当業務別役員名一覧)	省略
10 貸出金の推移	22
(11 収益見通し)	省略
12 リスク管理の状況	25
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	27
14 リスク管理債権情報	28
15 不良債権処理状況	30
16 不良債権償却原資	30
17 過去1年間の倒産先	32
18 含み損益総括表	33
19 オフバランス取引総括表	34
20 信用力別構成	35

経営の概況

1.1 11年3月期決算の概況

(1) 本業の好調な業績～業務純益(一般貸倒引当金控除前)は前年度比+123億円

一般貸倒引当金控除前の業務純益については、業務粗利益の増加に加えリストラの推進等により大幅な経費圧縮を実現し、前期比123億円の大幅な増益となっております。

業務純益(一般貸倒引当金控除前)は大幅増益 (億円)

	10年3月期	11年3月期		健全化計画	
			増減		差異
業務純益(一般貸倒引当金控除前)	1,448	1,571	123	1,489	82

増益の主な要因としましては、

都銀トップの増加を続けてきた住宅ローンが引き続き、力強い伸びを示していること(末残で5,934億円増加)。

従来より都銀トップの良好な預貸金利回差も高水準(1.87%)を維持し、総資金利鞘の改善を図れたこと。

リストラの強力な推進により、経費も100億円に迫る大幅な削減を実現したこと。

引き続き好調な住宅ローン (億円)

	10年3月期	11年3月期		健全化計画	
			増減		差異
住宅ローン(末残)	48,326	54,260	5,934	54,183	77

高水準の利鞘の確保 (%)

	10年3月期	11年3月期		健全化計画	
			増減		差異
総資金利鞘	0.27	0.35	0.07	0.32	0.03
貸出金利回り	2.35	2.25	-0.10	-	-
預金利回り	0.47	0.38	-0.09	-	-
預貸金利回り差	1.88	1.87	-0.01	-	-

預貸金利鞘(含むNCD)	0.28	0.47	0.19	0.41	0.06
--------------	------	------	------	------	------

(注) 預貸金利回り差は国内店ベース、預貸金利鞘(NCD含む)は経費を含む。

大幅なリスTROの進捗

(億円、%)

	10年3月期	11年3月期		健全化計画	
			増減		差異
経費	2,622	2,525	-97	2,553	-28
うち 人件費	1,197	1,128	-69	1,135	-7
うち 物件費	1,268	1,244	-24	1,260	-16
経費率	64.4	61.6	-2.8	63.1	-1.5

(注) 経費率 = 経費 / 業務粗利益

また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益については、「金融検査マニュアル」および「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」等の趣旨を踏まえ、将来の損失への備えとして厳格かつ幅広い予防的引当（一般貸倒引当金：前期比732億円）を実施したことにより839億円となりました。

臨時損益では、資産効率向上の観点から、株式の売却を促進したこと等により株式等関係損益として1,046億円を計上する一方、10年度における不良債権問題の終結が社会的要請であることなどを踏まえ、潜在的なリスクに対する予防的引当に軸足を置いた引当を実施し、過去最大規模となる不良債権処理（年間5,760億円、一般貸倒引当金等を含め6,520億円）を断行したことに伴い、4,075億円の経常損失となりました。

当期利益については、上述のとおり資産の健全化に向けた不良債権処理の実施に伴う多額の経常損失に対し、不動産売却益を中心とする355億円の特別利益のほか、当期税効果調整額1,573億円を計上し、最終的に大幅な当期損失(2,200億円)を計上することとなりました。

〔健全化計画との差異〕

健全化計画との比較につきましては、市場金利低下を主因とする業務粗利益の改善および自己査定上の対象債権元本の見込比減少等に伴う一般貸倒引当金繰入額の減少等により業務純益（一般貸倒引当金繰入後）は健全化計画対比134億円の増加となりました。

臨時損益等においては、決算期末における株価堅調を背景に株式売却益が見込比増加する一方、不動産売却の圧縮により特別損益が185億円減少しております。

また、不良債権処理については、共同債権買取機構への売却債権に係る引当増加等を中心に健全化計画対比209億円の増加となり、結果として当期損失は健全化計画(2,190億円)とほぼ同水準の2,200億円となりました。

(2) 資産の大幅な健全化～ 6 , 5 2 0 億円の不良債権処理の実施

平成10年度については、「金融検査マニュアル」および「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」等の趣旨を踏まえ、要注意先に対する債権を信用リスクに応じ細分化することにより、より実態に即した精緻な引当を実施するとともに、担保・保証等で保全されていない要管理先債権に対しては15%の引当を行うなど、一般貸倒引当金については前期比732億円の増加となる1,261億円を計上いたしました。

また、「金融検査マニュアル」等に則った予防的引当に加え、青木建設に対する債権放棄、バルクセール等による最終処理の加速ならびに共同債権買取機構への売却債権に係る担保価値下落に対する保守的引当の実施など、信用リスクに対し実態面に沿った実効性の高い処理を実施したことにより、10年度における不良債権処理等の総額(一般貸倒引当金を含む)は6,520億円となりました。

潜在リスクへの予防に軸足を置いた引当の実施

一般貸倒引当金の大幅拡充	10年3月期528億円 11年3月期1,261億円
破綻懸念先 分類への引当の積み増し	破綻懸念先 分類への引当は70%以上
カントリーリスクへの対応	アジア向け債権への積み増し 43億円
買取機構向け債権売却損への備え	10年3月期451億円 11年3月期777億円

(3) 金融の円滑化への貢献～実勢ベースの貸出金増加1兆4,377億円

国内貸出金(インパクトローンを除く)は、前期比6,270億円の増加となる一方で、中小企業向け貸出金は3,240億円の減少となりましたが、不良債権処理等に係る残高増減を控除した実勢ベースでは、国内貸出金は1兆4,377億円増加、中小企業向け貸出金も2,693億円の増加となるなど、資産の早期健全化に向けたポートフォリオの入替えを加速するとともに、金融の円滑化に向けた資金供給を行えたものと認識しております。

国内貸出金は大幅な増加

(億円)

	10年3月期	11年3月期	健全化計画	
			増減	差異
国内貸出金	176,072	182,342	6,270	1,030
うち 中小企業	73,312	70,072	-3,240	-679

〔実勢ベース〕

(億円)

	10年3月期	11年3月期	健全化計画	
			増減	差異
国内貸出金	176,072	190,449	14,377	2,879
うち 中小企業	73,312	76,005	2,693	1,088

(注) インパクトローンを除く

2.経営健全化計画の履行概況

(1) 戦略的リストラクチャリングの展開～リテール・イノベーション・プランの始動

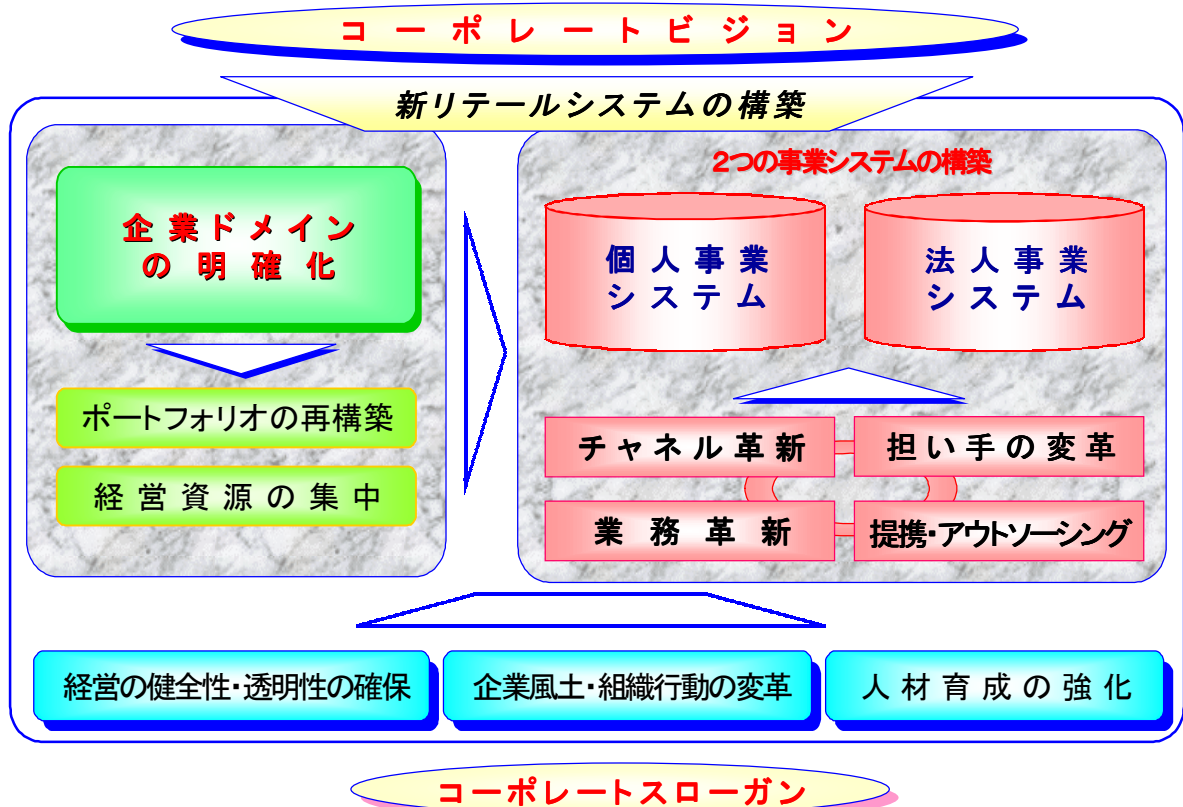
経営健全化計画で掲げた戦略的リストラクチャリングの実現に向け、第四次長期経営計画「リテール・イノベーション・プラン」を本年4月からスタートさせました。

また当行は、お客様・株主・マーケットから圧倒的に支持される企業でありたい。そのために我々が提供しようとする価値を対外的に約束し、経営の方向性を明示していく。こうした考え方にに基づき、新しいコーポレートビジョンを打ち出しております。

〔リテール・イノベーション・プランの骨子〕

コーポレート ビジョン	経営理念 目指すべき銀行像 組織行動の指針	『堅実・健全にして革新』 『圧倒的に存在感のあるリテール・トップバンク』 『はやさの追求』～意思決定や行動の「速さ」 他企業より先に行動する「早さ」
戦略的 概要	企業ドメインの明確化 2つの事業システムの構築 経営の健全性・透明性の確保 企業風土・組織行動の 変革 人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営資源の集中配分によるリテール業務特化 ・3兆円規模の資産の入替えによるポートフォリオ再構築 ・個人と法人の2つの事業システムを構築し、顧客セグメントごとのニーズに合った仕組みを構築 ・総合的リスク管理の高度化、資産の健全化促進、経営情報の積極的な開示、コンプライアンスの重視、など ・「はやさ」の追求を通じ、企業風土や組織行動の変革にまで踏み込む ・プロ育成のための人材育成の新たな仕組みの構築 ・実績をベースとした目標管理型の評価制度導入

〔リテール・イノベーション・プランの全体像〕



イ.事業領域の再構築

事業領域の再構築では、国内リテール業務以外の抜本的な見直しと国内リテール業務への資源集中、ポートフォリオ再構築を目指しておりますが、現在の進捗状況は以下の通りであります。

(イ)国内リテール業務への特化、リテール業務以外の抜本的な見直し

国際業務	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、撤退候補拠点において、撤退のためのアクションプログラム作り着手しております。
資金証券業務	<ul style="list-style-type: none"> ・証券業務の「選択と集中」を徹底するため、計画通りあさひ証券、海外現法(英国、スイス)の廃止、解散を公示済みであり、解散手続きに入っております。 なお、取引先のファイナンス関連業務(私募債、株式公開等)については、日興証券、東海インターナショナル証券等との連携を深め従来通り、積極的に推進してまいります。 ・一方、資産運用業務については、強化を図るべく、グループ会社であるあさひ東京投信(株)とあさひ投資顧問(株)が本年4月1日に合併致しました。 今後、顧客ニーズに一層応え得る商品の提供等を図ってまいります。
大企業取引	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの高い先、取引採算の悪い先、関連取引の薄い先について、個社別に方針を策定・決定し、現在交渉に入っております。 ・当行が株式公開支援等を行って大企業へ成長した取引先等、親密大企業とは引き続き紐帯強化を図ってまいります。

(ロ)経営資源の集中・ポートフォリオの再構築

大企業取引、海外資産、投資株式、不良債権を5年間(平成10年度～平成14年度)で約3兆円圧縮(平成9年度対比)し、捻出した資金を個人・中堅・中小企業のリテール分野に再配分することとしておりますが、平成10年度末実績では、以下の通りとなっております。

圧縮サイド	・不良債権、海外資産等の圧縮を中心に、約1兆2,300億円の圧縮
再配分サイド	・個人向け貸出金の約5,500億円増加を中心に、合計約7,800億円増加

(注)国内貸出金は、インパクトローンを含む。

ロ.差別化された事業システムの構築とローコスト経営の確立

顧客セグメント別に差別化された価値を提供することを目的とした法人・個人別の2つの事業システムを構築する戦略を実現するため、組織改正を実施致します。

一方、健全化計画では、これら2つの事業システムを支えるローコスト経営の仕組みとして、チャンネル革新、業務革新、担い手の変革、提携・アウトソーシングに取り組むこととしておりますが、現在の推進状況は、以下の通りであります。

チャネル革新		<ul style="list-style-type: none"> ・本施策により、従来のフルバンキング店舗を抜本的に見直し、法人取引を中心とした店舗、個人取引専門店で切り分けていくことを推進していきます。 ・すでに、昨年12月より上福岡地区で一カ店に主要な法人取引を集約し、周辺支店をサテライト店とする地域中核店構想を具体化させるための試行を行い、良好な結果を得ております。 ・さらに7月から横浜、秋葉原地区にて試行を拡大する予定であり、本格展開に向けて着実に推進してまいります。 ・一方、個人取引の専門小型店舗であるインスタブランチの出店を6月に実施するなど、店舗の多様化も進めてまいります。 ・また、個人取引強化のための専門チャネルである「住宅ローンセンター」、「個人資産相談センター」もそれぞれ90センター、36センターまで（現在、それぞれ58センター、14センター）拡大してまいります。
業務革新	事務運営の革新	<ul style="list-style-type: none"> ・新営業店システムへの移行準備として、チャネル革新の展開とあわせ、後方事務のミニセンターへの集中化、バーチャルテラーシステムの導入等により、キャッシュレス・バックレス化の新たな業務運営を試行すべく準備しております。
	融資運営の革新	<ul style="list-style-type: none"> ・スコアリングシステムの確立による小口審査プロセスの抜本的改革に取り組み中であります。
	本部業務の革新	<ul style="list-style-type: none"> ・先進性とスピードという2つの「はやさ」を追求した本部業務の生産性と質の向上を目指し、電子メールの全行的拡大とバージョンアップを実施済みであります。 ・さらに、5月より稟議システムを全本部に導入しております。 ・また、顧客・営業店に直接関係が深い業務を中心に、「はやさ」を実現できる業務プロセスの見直し・再設計に着手しております
担い手の変革		<ul style="list-style-type: none"> ・法人・個人部門のプロ育成のため、研修体系の抜本的改革を検討中であります。 ・また、担い手の変革に向けて、来年度の新卒の採用については、総合職を従来に比べ大幅に抑制する一方、一般職を可能な範囲で確保する方針であります。
提携・アウトソーシング		<ul style="list-style-type: none"> ・東海銀行、大和銀行と業務の相互委託による提携を推進し、業務の効率化を推進しております。（東海銀行との戦略的提携については別項で触れます。） ・大和銀行とは、すでに手形交換業務の相互委託、行内メールの共載化を実施しているほか、税公金取りまとめ業務についても、本年9月より実施する予定であります。

八.企業風土・組織行動の変革

「はやさ」を追求した業務運営体制の構築のため、タウンミーティング等を実施し、不要業務・重複業務の洗い出しと意識向上を図っております。

二.リストラ計画の進捗

11年3月期実績では、各リストラ項目にわたって、順調に推移しております。

特に、当行は、合併以来、平成2年度末から9年度末までの7年間で、約2,500人の従業員数を削減いたしました。本リストラ計画により今後4年間(平成14年度まで)のうちにさらに、1,000人の人員を削減する計画であり、11年3月期実績では、健全化計画比206人減となるなど、計画以上のペースでリストラが進捗しています。

また、当行では、平成10年度上期にすでに年収ベースで前年比10%程度の給与水準の引き下げを行うとともに、ビックバンに向けて実力・実績主義を徹底し、処遇面における年功的要素を大幅に削減した人事制度の抜本的な改定を平成10年7月に実施しております。

さらに、福利厚生制度についても、すでに平成10年度から各種補助金、社内預金制度の全廃を実施しております。

この結果、人件費については、11年3月期実績において1,128億円、前年比69億円減少と大幅なリストラ効果を上げております。

(単位：人、店、億円)

主なリストラ項目	11年3月期		健全化計画比	要因
		前年比		
役員数 (名)	39	7	0	
従業員数(在籍人員ベース)	12,594	94	▲ 206	転職支援制度の導入等による
国内本支店数	335	18	0	
経費(人件費)	1,128	69	7	
平均給与月額 (千円)	448	13	7	
経費(物件費～経常的費用)	922	54	28	

(2) 東海銀行との戦略的提携 ~ リテール分野における圧倒的な存在感の確立

イ. 東海銀行との戦略的提携については、第一段階の協議事項につき、業務提携委員会を原則、週1回（現在まで延べ17回）開催し、鋭意検討を進めている他、業務分野別に提携内容の具体化を進める部会を既設4部会（国内営業部会、国際資金証券部会、関連会社部会、事務・システム部会）に加え、3月以降新たに以下の2部会を新設し、検討の幅を広げています。

(イ) 金融基礎研究部会 ~ ミドル・リテール分野における金融基礎技術の共同研究

(ロ) 店舗部会 ~ 地域の優位性を踏まえた国内営業店舗（10カ店程度）の相互譲渡の検討

ロ. 第一段階の協議事項のうち、協議の結果、実施している事項、もしくは実施を予定している事項は、以下の通りであります(検討中の事項は別紙参照)。

協議事項	実施済みもしくは実施予定の事項
(1) 株式等の相互保有	・提携関係を深めるため、業務提携公表以降、東海銀行株式12,186千株を取得（4月末現在）()
(2) 事務・システムに係る事項	・ATM手数料等の優遇（ATM相互開放）(10年12月～) ・店舗外ATM管理の相互委託（11年2月～） ・ATMメンテナンス専門会社（株）ジェイ・エフ・エル）の共同設立（11年2月～） ・手形交換業務の相互委託 （名古屋：11年5月～、東京：11年9月～） ・税公金とりまとめ業務の相互委託（11年11月～）() ・行内メールの共載化による効率化の促進() （中部圏：11年5月～、首都圏：11年11月～）
(3) 子会社・関連会社の再編・連携	・国際ファクタリングの提携（11年6月～）()
(4) 地域の優位性を踏まえた営業戦略の共同展開	・営業情報（M&A情報等）の相互活用() ・共同ホームページの開設（提携の具体策、店舗案内等掲載） （11年4月～）() ・海外情報セミナーの共同開催（11年6月～）()
(5) 新商品の共同開発等、歩調を合わせた顧客ニーズへの対応	・投信商品の相互販売（11年4月～）() （当行商品：米国短期債オープン、東海商品：S-FUND）
(6) 海外拠点業務、資金証券業務の再編及び連携	・通貨オプション付外貨預金の共同販売(11年6月～) ()

(注1) かつこ内は、取り扱い開始時期（予定を含む）

(注2) ()は、健全化計画提出以降、新たに実施した事項、もしくは実施予定の事項

ハ. 本提携により、ATM相互開放と手数料等の優遇に伴う利用件数の大幅増加（当行顧客の東海銀行利用件数：引出+55.6%、振込+33.3%、東海銀行顧客の当行利用件数：引出+80.6%、振込+30.5%、いずれも平成10年12月～平成11年3月実績の前年比伸び率）が示す通り顧客利便性の向上が実現しているものと考えています。

ニ. この他、第4次長期経営計画に基づく個別行としての戦略を踏まえ、事務・システム部門の提携、地域の優位性を踏まえた営業戦略の共同展開等、重要テーマの検討や第二段階の協議事項である金融持株会社設立に向けた調査・研究を引き続き鋭意実施していきます。

東海銀行との戦略的提携

(別紙)

	協議事項の内容	計画期間中に行うことを検討している事項
第一段階の協議事項	(1) 事務・システムの共同開発・共同運営	システムの共同開発、事務・システムの共同運営の調査・研究 外為事務統合の共同研究 営業店舗のバックオフィス・レス化の共同推進 現金整理関連会社の統合 西暦2000年問題対応 両行顧客の自動機でのカード入金等
	(2) 国内営業店の相互譲渡	・10店舗程度を相互に譲渡
	(3) 子会社・関連会社の再編及び連携	現金集金・精査業務 事務・地区センター業務 人材派遣業務 不動産担保実査業務 シンクタンクの連携 不動産会社の連携
	(4) 地域の優位性を踏まえた営業戦略の共同展開	住宅金融公庫業務の相互分担 コールセンターの共同運営 ベンチャー支援業務の共同展開 顧客への海外情報・相場動向の共同提供等 行員向け勉強会・研修の共同開催 外貨キャッシュ・TC共同購入・相互融通 ATMの外貨預金機能開発 共同広告の展開・サービス品の統一化・共同購入等
	(5) 新商品の共同開発等、歩調を合わせた顧客ニーズへの対応	EB新商品開発、既存商品相互提供 インターネットバンキングの共同開発 消費者ローン新商品開発 ローン関連事務の相互委託・共同化 ミドル・リテール向け渉外手法・渉外要員養成等の情報交換 規制緩和・法律改正等に伴う新商品研究 営業店収益管理・評価制度等の研究 投信商品の開発・相互利用 外為手数料の統一化 金融基礎研究部門の提携 ・個人顧客の収益性分析 ・個人ローン関連リサーチ ・プリペイメントリスクの共同研究 ・信用リスクの共同研究
	(6) 海外拠点業務・資金証券業務の連携	アセットマネジメントの提携検討 海外拠点のスペース共有 海外拠点のバックアップサイト共有 内外バックオフィス業務の集中 金融商品開発における相互協力 対顧客替・デリバティブ、資金調達等での協力 証券子会社業務の提携 各種システムの共同開発・共有 海外エコノミスト情報等の共有
	(7) その他	備品等の共同購入の検討 サービサー会社設立の研究 確定拠出型年金業務の調査・研究
第二段階の協議事項	金融持ち株会社の設立	平成13年度から14年度を目処に設立検討

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
(億円)					
総資産	290,614	298,574	290,662	291,146	
貸出金	211,048	214,648	214,375	213,702	1
有価証券	34,573	38,491	38,114	38,281	
特定取引資産	--	660	1,194	1,723	
繰延税金資産	--	--	--	--	
総負債	282,212	289,473	283,157	281,031	
預金・NCD	223,605	230,296	221,452	219,073	2
債券	--	--	--	--	
特定取引負債	--	15	50	26	
繰延税金負債	--	--	--	2	
資本勘定計	8,542	7,537	12,312	13,724	3
資本金	2,828	3,328	6,052	6,052	
資本準備金	1,869	2,369	5,093	5,094	
利益準備金	613	646	677	676	
剰余金	3,230	1,192	490	587	
(収益)					
業務粗利益	4,183	4,070	4,042	4,096	
資金利益	3,589	3,526	3,515	3,556	
役務取引等利益	365	352	309	310	
その他業務利益	228	191	218	230	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,526 (1,529)	1,564 (1,448)	705 (1,489)	839 (1,571)	4
国債等債券関係損()益	175	114	128	131	
経費	2,653	2,622	2,553	2,525	
人件費	1,195	1,197	1,135	1,128	
物件費	1,312	1,268	1,260	1,244	
貸出金償却	55	433	5	1,435	5
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	1,026	3,052	2,931	1,414	
株式等関係損()益	2,857	1,491	785	1,046	6
株式等償却	802	196	250	118	
経常利益	244	-1,898	-4,250	-4,075	7
特別利益	29	133	510	355	8
特別損失	25	36	0	30	
法人税、住民税及び事業税	33	37	25	24	
法人税等調整額	--	--	1,565	1,573	
税引後当期利益	214	-1,839	-2,190	-2,200	
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	--	--	-97	-127	
営業基盤の強化による粗利益増加額	--	--	-28	26	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	2,692	972	670	587	
配当金	162	144	150	154	
配当率	14.00	12.00	12.00	12.00	
配当性向	75.84	--	--	--	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.84	2.69	2.50	2.49	
貸出金利回(B)	2.60	2.47	2.37	2.36	
有価証券利回	2.38	1.96	1.64	1.63	
資金調達原価(C)	2.55	2.41	2.17	2.14	
預金利回(含むNCD)(D)	1.11	1.05	0.80	0.74	9
経費率(E)	1.18	1.13	1.15	1.15	
人件費率	0.53	0.51	0.51	0.51	
物件費率	0.58	0.54	0.56	0.57	
総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.27	0.32	0.35	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.30	0.28	0.41	0.47	
非金利収入比率	8.74	8.64	7.64	7.57	10
ROE(業務純益/資本勘定)	17.94	19.45	7.10	7.89	11
ROA(業務純益/総資産)	0.52	0.52	0.24	0.29	

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	291,766	292,961
貸出金	209,993	208,066
有価証券	38,384	39,140
特定取引資産	1,536	2,830
繰延税金資産	2,092	3,361
総負債	282,145	279,159
預金・N C D	221,713	212,108
債券	--	--
特定取引負債	362	343
繰延税金負債		946
資本勘定計	9,620	13,703
資本金	3,328	6,052
資本準備金	2,369	5,094
連結剰余金	3,922	1,241
(収益) (億円)		
経常収益	10,231	9,504
資金運用収益	7,361	6,557
役務取引等収益	598	752
特定取引収益	14	36
その他業務収益	304	485
その他経常収益	1,952	1,673
経常費用	12,117	13,625
資金調達費用	3,822	2,960
役務取引等費用	220	189
特定取引費用	2	0
その他業務費用	116	299
営業経費	2,750	2,817
その他経常費用	5,205	7,358
貸出金償却	433	1,570
貸倒引当金繰入額	2,912	2,254
一般貸倒引当金純繰入額	-115	739
個別貸倒引当金純繰入額	3,052	1,472
経常利益	-1,886	-4,120
特別利益	133	369
特別損失	36	32
税金等調整前当期純利益	-1,789	-3,782
法人税、住民税及び事業税	41	35
法人税等調整額	771	1,247
少数株主利益	0	30
当期純利益	-1,059	-2,540

(図表 1) 収益動向及び計画

1. 貸出金の差異は、国内 241 億円、海外 432 億円 (うち為替要因 209 億円) となっております。
〔参考：円 / ドルレート 計画：1 ドル = 125.00 円、実勢：1 ドル = 120.55 円〕
2. 預金・NCD の差異は、国内預金 + 31 億円、NCD が + 365 億円となった一方で、海外資産圧縮の計画以上の進捗にともない、海外 2,775 億円 (うち為替要因 150 億円) となったことによるものです。
3. 資本勘定の差異は、「土地の再評価に関する法律」の改正にともない、土地評価差額の内、税金相当額を控除した金額 1,314 億円を「再評価差額金」として資本勘定に計上したことによるものです。
4. 業務純益の差異 + 134 億円の要因は以下の通りです。

〔業務粗利益 + 54 億円〕

- ・ 預貸金利率の拡大 (+ 0.06%) による預貸金利益の増加 + 18 億円、短期金利低下にともなう外部負債に係る負担減 + 11 億円を主因に資金利益が + 41 億円となった他、債券 5 勘定戻りが + 5 億円となりました。

〔経 費 28 億円〕

- ・ 出向者返戻金の増加を主因に人件費が 7 億円、減価償却費 4 億円に加え抑衛的な経費運営の結果として物件費が広告費、接待費他で 16 億円、また、消費税の負担軽減等により税金が 5 億円となったことによります。

〔一般貸引繰入 52 億円〕

- ・ 一般貸倒引当金繰入額の算出対象となる債権残高の計画比減少にともなうものです。

5. 貸出金償却の差異 + 1,430 億円ならびに個別貸倒引当金繰入額の差異 1,517 億円は、不良債権処理の内訳確定にともなうものであります。
6. 株式等関係損益の差異 + 261 億円は、以下の通り。

〔株式等売却益 + 173 億円〕

- ・ 不良債権償却原資の一部を保有不動産売却から株式売却に変更したことによるものです。

〔株式等売却損 44 億円〕

- ・ 計画では償却負担で見込んでいた株式の売却損 (48 億円) への移行を主因とします。

〔株式等償却 + 132 億円〕

- ・ 上記株式の売却損への移行による償却負担の減少と強制低価法の適用基準変更に伴う減少 (84 億円) によるものです。

7. 経常利益の差異 + 175 億円は、以下の通りです。

・ 業務純益（一般貸倒引当繰入後）	+ 134 億円
・ 株式関係損益	+ 261 億円
・ 貸出金償却等	207 億円
・ その他 臨時損益	13 億円

8. 特別利益の差異 155 億円の主因は、償却原資の組み立ての一部を保有不動産売却益から株式売却益に変更したことによる動産・不動産処分益 187 億円であります（ 6 にても説明）。

9. 預金利回りの差異 0.06%は、計画策定時に想定した預金利回り 0.80%、NCD利回り 0.80%等の組み立てが、今般の金利低目誘導を反映し、それぞれ 0.74%と 0.72%の水準になったことによります。

10. 非金利収入比率の差異 0.07%は、役務取引等利益自体は見込み通りの水準となりましたが、分母となる業務粗利益が見込対比 + 54 億円になったことによるものであります。

11. ROEの差異 + 0.79%は、再評価差額金の資本勘定計上等により、分母が + 706 億円となる一方で、業務純益が + 134 億円となることによる効果を反映しています（業務純益の差異要因は、 4 にて説明）。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準)

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)
普通株式	2,828	2,828	4,052	3,985	
優先株式(非累積型)	0	500	2,000	2,067	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金、利益準備金、任意積立金	5,496	4,015	6,010	6,160	
次期繰越利益金	1,439	2,217	250	104	
その他	0	0	0	99	
Tier 計	9,764	9,560	12,312	12,417	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	1,447	2,134	2,126	2,122	
永久劣後ローン	850	2,190	2,990	2,990	
有価証券含み益	1,601	0	0	0	
土地再評価益	0	1,194	939	1,017	1
貸倒引当金	648	535	1,316	1,307	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	4,546	6,053	7,371	7,436	
期限付劣後債	1,052	1,598	1,598	1,598	
期限付劣後ローン	3,778	2,736	2,018	2,018	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	4,830	4,334	3,616	3,616	
Tier 計	9,378	10,387	10,987	11,053	
Tier	0	0	0	0	
自己資本合計	19,142	19,121	23,299	23,472	

(億円)

リスクアセット	219,947	203,698	203,623	197,236	2
オンバランス項目	207,678	191,308	190,570	185,345	
オフバランス項目	12,268	11,590	11,753	11,216	
その他(注1)	0	799	1,300	676	

(%)

自己資本比率	8.70	9.38	11.44	11.90	
--------	------	------	-------	-------	--

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	原価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

平成 11 年 3 月期見込との差異要因

(図表 2) 自己資本比率の推移

※ 1 . 土地再評価益の差異は、償却等原資として見込んでいた保有不動産売却益の実現を一部株式売却にシフトしたことにとともに、再評価差額金が温存されたことによります。

2 . リスクアセットの差異 6,387 億円は以下の要因によります。

〔オンバランスアセットの差異 5,225 億円〕

・ 不良債権処理の影響	2,978 億円
・ みなし自行預金担保の増加影響	1,728 億円
・ 海外・市場性資産の圧縮	1,161 億円
・ 新連結基準の影響	+ 1,376 億円
・ その他要因	734 億円

〔オフバランスアセットの差異 537 億円〕

・ デフォルトスワップの実施	1,318 億円
・ 金利・為替スワップ、為替予約減少	948 億円
・ 国内保証債務の減少	498 億円
・ 新連結基準の影響	+ 2,390 億円
・ その他要因	163 億円

〔その他 625 億円〕

- ・ 相場変動にともなうポジション縮小等

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	9/9月末 実績	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	173,215	180,603	179,305	180,945	183,287
コア預金	161,099	161,724	160,258	164,873	167,216
信託勘定借	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0
コア運用(B)	255,683	249,500	255,493	251,968	255,106
貸出	206,818	199,922	204,712	205,418	203,380
投資有価証券等	38,600	39,828	39,847	34,216	39,087
コア運調戻(A)-(B)	-82,468	-68,897	-76,188	-71,023	-71,819
自己資本・現金等	11,293	9,850	11,325	10,910	10,813
市場性調達(C)	74,506	60,606	66,946	62,156	62,652
大口定期	11,065	10,027	12,124	14,200	10,631
NCD	14,727	16,616	10,792	16,431	13,949
市場性運用(D)	3,331	1,560	2,082	2,043	1,646
市場性運調戻(C)-(D)	71,175	59,046	64,864	60,113	61,006
インターバンクO/Nポジション	10,635	4,987	8,968	9,000	7,464

【注】

国内/海外の全円貸建て資金の状況(公的資金導入後、貸出金償却後)

【管理定義】

「コア調達」～コア預金、借入金(含む劣後)、債券貸付担保金、外国為替、円転等

「コア運用」～貸出、投資有価証券等、預け金(除くディーリング)、動産不動産、外国為替、円投等

「コア預金」～大口定期10億円以上を除く円貨実質預金

「投資有価証券等」～金銭の信託を含む

「市場性調達」～大口定期10億円以上、NCD(含む営業店取扱い分)、金融機関預金、売渡手形、CP等

「市場性運用」～預け金、コールローン、買入手形/CP、商品有価証券等

「自己資本/現金等」～資本、引当金、期中損益、再評価差額金、本支店未達、未払費用、前受収益等

～現金、動産不動産(再評価分)、特定取引資産(評価益相当)、未収収益等

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	9/9月末 実績	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	21,315	13,043	13,104	10,280	10,925
うち外貨建て有価証券	2,448	1,247	1,168	946	1,042
外貨建て貸出	8,228	6,876	6,749	6,182	5,306
インパクトローン(注)	567	440	382	320	341
インターバンク運用	8,700	3,321	2,341	2,038	965
外貨調達計	21,651	12,728	13,157	10,280	10,864
うちインターバンク調達	17,690	10,946	8,489	2,600	4,535
円投	0	250	1,900	4,566	3,535
顧客性預金	1,427	651	890	1,200	1,113

(注)ユーロ円インパは除く。

(図表5 - 1)部門別純収益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績
商業銀行部門(国内)	1,508	1,472	1,379	1,423
資金収益(スプレッド収益)	3,288	3,230	3,128	3,145
手数料	310	305	265	270
外為関連収益	74	74	55	56
その他	22	21	28	25
粗利益	3,694	3,630	3,476	3,496
経費	2,186	2,158	2,097	2,073
商業銀行部門(海外)	41	6	-35	-33
資金収益・債券損益等	95	76	37	39
手数料	18	16	11	11
ディーリング	6	3	2	1
その他	5	5	2	3
粗利益	124	100	52	54
経費	83	94	87	87
市場部門(内外ディーリング拠点)	-3	-5	36	39
国内	27	38	58	58
海外	8	-1	19	22
粗利益	35	37	77	80
経費	38	42	41	41
A L M部門(円貨)	452	466	596	620
A L M(含む投資債券資金収益)	235	287	381	390
投資債券5勘定戻	139	74	98	105
円貨資金ディーリング	68	100	105	120
その他	20	15	24	17
粗利益	462	476	608	632
経費	10	10	12	12
経営管理部門	-469	-491	-487	-478
資金収益(スプレッド収益)	-114	-114	-139	-134
その他(劣後債引受手数料等)	-18	-59	-32	-32
粗利益	-132	-173	-171	-166
経費(管理本部経費等)	337	318	316	312
業務粗利益	4,183	4,070	4,042	4,096
経費等	2,653	2,622	2,553	2,525
貸倒引当金繰入	3	-116	784	732
合計(業務純益)	1,526	1,564	705	838

(注)ユーロ円インパは商業銀行部門(国内)に計上。各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記入。

(表5 - 2) 部門別純収益動向(連結ベース) (億円)

	11/3月期 実績
商業銀行部門(国内)	1,370
銀行本体業務純益	1,423
関連会社純益	-53
商業銀行部門(海外)	-35
銀行本体業務純益	-33
関連会社純益	-2
市場部門(内外ディーリング拠点)	49
銀行本体業務純益	39
関連会社純益	10
A L M部門(円貨)	620
銀行本体業務純益	620
経営管理部門	-6,124
うち不良債権処理額	-5,945
銀行本体業務純益	-478
一般貸倒引当金繰入	-732
不良債権処理額	-5,788
株式3勘定戻	1,046
その他臨時損益	-172
合計(経常利益)	-4,120

(注)ユーロ円インパは商業銀行部門(国内)に計上。各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記入。

(図表6) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考 (注)	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	-----------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	46	46	39	39		
従業員数(在籍人員ベース)(注1) (人)	13,072	12,688	12,800	12,594		15,048
従業員数(実働人員ベース)(注2) (人)	10,774	10,565	10,300	10,351	1	12,805

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注2)在籍人員ベースのうち、出向者を除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	365	353	335	335		
海外支店(注2) (店)	12	12	12	12		
(参考)海外現地法人 (社)	10	9	7	8	2	

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考 (注2)	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	------------	------------------

(人件費)

人件費 (億円)	1,195	1,197	1,137	1,128		1,138
うち給与・報酬 (億円)	704	705	690	683		689
平均給与月額 (千円)	458	461	455	448		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,147	1,111	813	813		
うち役員報酬 (百万円)	1,078	1,082	803	803		
役員賞与 (百万円)	69	29	10	10		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	25	25	21	21		
平均役員退職慰労金 (百万円)	61	194	49	60	3	

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (億円)	1,312	1,268	1,260	1,244		1,352
経常的費用 (億円)	1,021	976	940	922		998
システム関連費用(注) (億円)	291	292	320	322		354

(注)システム関連費用には、システム投資と同様に、利便性向上や商品・サービス提供力の強化に資する一部経費(チャンネル革新、提携・アウトソーシング等)の増加を含む。

経費率 (%)	63.4	64.4	63.1	61.6	4	
---------	------	------	------	------	---	--

(注)経費率 = 経費 / 業務粗利益

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

平成 11 年 3 月期見込との差異要因

(図表 6) リストラ計画

リストラ計画につきましては、役員数は前年度比 7 名、従業員数は 214 名(実働人員ベース)の減少、国内店舗は 18 ケ店の減少となりました。また、人事制度改革や給与体系の変更等により、人件費が大幅に減少した結果、経費は前年度比 97 億円の削減を実現いたしました。

1. 従業員数(実働人員ベース)の差異 +51 人は、あさひ証券株式会社の廃業・解散にともなう人員受入れが計画比前倒しとなったことなどによります。但し、平成 10 年 11 月に導入した転職支援制度の活用等により、在籍人員ベースでは計画対比 206 人となりました。

※ 2. 海外現地法人の差異+1 拠点は、オランダ現地法人の清算手続きの一部に予定以上に時間を要し、資本金回収手続きが未済となったことによるものです。但し既に業務はすべて終了しており、資本金についても 5 月 10 日に回収済みであります(業務を全て終了した実質的な廃止法人を除く、残存現地法人数は 7 拠点であり、計画に実際上の遅延はございません)。

※ 3. 平均役員退職慰労金の差異 +11 百万円は、12 年 3 月期以降の計画と同様に 11 年 3 月期見込みにおいても在籍期間 5 年の常務取締役の退職慰労金を平均モデルとして計上したことにより、齟齬が生じたものです。

※ 4. 経費率の差異 1.5%は、分子になる経費が計画対比 28 億円となったことと、分母の業務粗利益が計画対比 +54 億円となったことによります(業務粗利益ならびに経費の差異要因は、図表 1 の「収益動向および計画」にて説明)。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
あさひ信託銀行㈱	H8/3月	平塚 宗臣	信託業務・銀行業務	11/3月	953	0	0	116	120	1	1	連結
あさひ銀ビルディング㈱	S63/3月	大井 洋文	営業用不動産賃貸管理	11/3月	72	65	65	1	0	0	0	連結
あさひカード㈱	S58/2月	大内 健	クレジットカード業務	11/3月	586	437	218	12	0	6	1	連結
あさひ銀保証㈱	S50/5月	新井 久晴	住宅ローン等の保証	11/3月	940	186	152	34	0	-39	-19	連結
あさひ銀ファイナンスサービス㈱	S53/10月	山西 千歳	ファクタリング業務	11/3月	791	548	504	2	0	-180	0	持分法
あさひ銀ファクター㈱	S54/7月	浜島 健三	ファクタリング業務	11/3月	1,018	950	416	2	0	-276	0	持分法
共同抵当証券㈱	S59/2月	遠藤 喬介	抵当証券業務	11/3月	3,770	1,988	838	49	2	4	0	持分法
昭和リース㈱	S44/4月	宇井 偉郎	総合リース	11/3月	10,413	9,250	1,598	72	8	102	0	持分法
あさひ銀リース㈱	S51/4月	田沼 洋海	総合リース	11/3月	2,118	1,970	496	13	0	23	0	持分法
あさひ銀総合システム㈱	S46/7月	石川 證	情報処理業務	11/3月	119	58	58	28	0	5	3	連結
あさひ銀事業投資㈱	S63/3月	本田 貞雄	ベンチャーキャピタル業務	11/3月	179	162	138	14	21	-30	-36	連結

(海外子会社)

(千通貨単位)

旭日財務(香港)有限公司	S49/2月	金森 亨	銀行業務、証券業務	10/12月	107,643	0	0	26,550	26,550	156	-5,140	連結
加州あさひ銀行	S53/6月	大橋 栄次	銀行業務	10/12月	108,660	0	0	22,894	12,240	1,307	1,576	連結
あさひフィナンシャル・フューチャーズ(シンガポール)	S60/9月	林 幸彦	金融先物取引取次業務	10/12月	2,643	0	0	1,277	500	73	73	連結
オランダあさひ銀行	S56/3月	山本 英明	銀行業務、証券業務	10/12月	69,939	0	0	68,252	61,225	5,620	5,620	連結
ドイツあさひ銀行	H 3/2月	西野 伸一	銀行業務、証券業務	10/12月	52,285	0	0	51,658	50,425	147	147	連結
あさひファイナンス(ケイマン)	H 6/2月	梁瀬 行雄	金融業務	10/12月	3,467,828	3,419,657	3,419,657	10	10	0	0	連結
あさひファイナンス(英国)	S62/7月	梁瀬 行雄	証券業務、スワップ業務	10/12月	67,368	18,913	18,913	47,051	45,000	1,137	1,137	連結
スイスあさひ銀行	S60/6月	梁瀬 行雄	証券業務、銀行業務	10/12月	90,423	0	0	60,795	49,600	-927	-927	連結

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

借入金：金融機関からの市場資金調達は含まない。(ケイマン現法は親銀行からの保証分)

経常利益：経費控除後利益

当期利益：税引前利益

通貨単位：シンガポール現法 シンガポールドル、オランダ現法 オランダギルダー、ドイツ現法 ドイツマルク、

英国現法 スターリングポンド、スイス現法 スイスフラン、その他拠点 米ドル

【個別コメント】

あさひ証券㈱ 11年度上期中の結了を目処に清算手続き中。

あさひ信託銀行㈱ 平成9年度に黒字転換し、10年度も増収増益。11年度はシステム償却負担増により減益見込みだが、経営基盤は固まりつつあり黒字基調は定着。引続き当行リテール戦略において土地信託・金銭債権信託等の信託機能を積極的に活用し、顧客対応力強化を図る。

あさひ銀保証㈱ 当行の住宅ローン戦略の一翼を担う重要な保証会社である。当行の住宅ローン増強により今後の営業収益(保証料収入)は拡大していく見通し。

あさひ銀ファイナンスサービス㈱ 当行の総合金融機能の補充業務である回収代行業務を主業務とする会社である。10年度は不良債権処理により大幅な経常赤字となった。今後回収代行業務の拡大により黒字化、業績向上する見込み

あさひ銀ファクター㈱ 当行の総合金融機能の役割を担うファクタリング会社である。10年度は不良債権処理により大幅な経常赤字となった。今後ファクタリング業務への注力により黒字転換見込。

あさひ銀事業投資㈱ 取引先企業の株式公開ニーズに対応する当行リテール戦略の一翼を担うベンチャーキャピタルである。リストラを実施し株式公開対応を積極的に行うことにより業績は回復する見通し。

旭日財務(香港)有限公司 コスト削減による収益力強化に注力する。

スイスあさひ銀行 12年3月期までの結了を目処に清算手続き中。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		10 / 9 末 実績 (A)	11 / 3 末 見込み (B)	11 / 3 末 実績 (単体) (C)	12 / 3 末 計画 (D)	備考 (注 3)
国内貸出	インパクトローン含む	203,962	202,774	200,229	204,979	1
	インパクトローン除く	181,809	181,312	182,342	184,237	2
中小企業向け	インパクトローン含む	78,505	77,370	75,367	77,199	3
	インパクトローン除く	71,886	70,751	70,072	70,580	4
	うち保証協会	11,159	13,843	14,906	13,843	5
個人向け		64,629	67,143	66,980	71,771	6
	うち住宅ローン	51,158	54,183	54,260	58,951	7
その他		60,828	58,261	57,882	56,009	
海外貸出(注2)		10,492	8,904	8,206	7,758	8
合計		214,454	211,678	208,435	212,737	

(同・実勢ベース【下表の増減要因を除く】)

(億円)

		10 / 9 末 実績 (A) + (E)	11 / 3 末 見込み (B) + (F)	11 / 3 末 実績 (単体) (C) + (G)	12 / 3 末 計画 (D) + (F) + (H)	備考 (注 3)
国内貸出	インパクトローン含む	205,027	209,032	209,020	212,537	9
	インパクトローン除く	182,874	187,570	190,449	191,795	10
中小企業向け(注1)	インパクトローン含む	79,341	81,536	81,667	82,525	11
	インパクトローン除く	72,722	74,917	76,005	75,906	12

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

【不良債権処理等に係る残高増減】

(億円、右欄の計数は中小企業向け)

	10 / 上期中 実績 (E)		10年度中 見込み (F)		10年度中 実績 (単体) (G)		11年度中 計画 (H)		備考 (注 3)
貸出金償却	190	151	440	352	355	275	700	560	
CCPC向け債権売却額	0	0	0	0	0	0	0	0	
債権流動化(注4)	-280	0	-187	0	-321	0	0	0	
会計上の変更(注5)	0	0	3,150	2,382	3,548	2,671	0	0	
協定銀行等への資産売却額(注6)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他不良債権処理関連	1,155	685	2,855	1,432	5,209	3,354	600	600	
計	1,065	836	6,258	4,166	8,791	6,300	1,300	1,160	13

(注4) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表 10) 貸出金の推移

国内貸出金(インパクトローン含む)は、前年度対比+6,270億円の増加、一方で、中小企業向け貸出金は3,240億円となりましたが、不良債権処理等に係る残高増減の影響を控除した実勢ベースでは、国内貸出金は+1兆4,377億円増加、中小企業向け貸出金も+2,693億円の増加となり、金融の円滑化に向けて、十分な資金供給を行えたものと考えております。

1.〔国内貸出(インパクトローン含む)の差異 2,545億円〕

・ 実勢ベースの増減	12億円
・ 不良債権処理等に係る特殊要因	2,533億円

2.〔国内貸出(インパクトローン除く)の差異+1,030億円〕

・ 実勢ベースの増減 (うち中小企業向け)	+2,879億円 (+1,088億円)
・ 不良債権処理等に係る特殊要因	1,849億円

3.〔中小企業向け(インパクトローン含む)の差異 2,003億円〕

・ 実勢ベースの増減	+ 131億円
・ 不良債権処理等に係る特殊要因	2,134億円

4.〔中小企業向け(インパクトローン除く)の差異 679億円〕

・ 実勢ベースの増減	+1,088億円
・ 不良債権処理等に係る特殊要因	1,767億円

5.保証協会保証付貸出の差異+1,063億円は、新設された中小企業金融安定化保証制度の積極的な活用等により、個人事業主向けも含めたベースで保証協会保証付貸出が前年度対比+3,904億円となり、平成9年度の年間増減358億円から大幅増加に転じたことによるものです。

6.〔個人向け(インパクトローン含む)の差異 163億円〕

・ 実勢ベースの増減	+ 52億円
・ 不良債権処理等に係る特殊要因	215億円

7.住宅ローンは、9年度においても年間+5,661億円と都銀中トップの増加実績となりましたが、10年度においても住宅ローンセンターの増設等のインフラ整備ならびに営業強化を図った結果、+5,934億円となり、計画水準を上回りました。

8. 海外貸出の差異 698億円は、本計画の主要課題の一つであるポートフォリオの再構築のうち、海外資産の圧縮を計画比前倒で実施したことによります。

9.〔国内貸出（インパクトローン含む）の差異 12億円〕

・ 中小企業向け	+ 131億円
・ その他	143億円

10.〔国内貸出（インパクトローンを除く）の差異+2,879億円〕

・ 中小企業向け	+1,088億円
・ その他	+1,791億円

11.〔中小企業向け（インパクトローン含む）の差異+131億円〕

・ 国内円貸出の増加	+1,088億円
・ インパクトローン貸出の減少	957億円

12. 中小企業向け（インパクトローン除く）の差異+1,088億円は、保証協会保証付貸出を中心とした計画を大幅に上回る増加です。

13. 不良債権処理等に係る残高増減の差異+2,533億円（うち中小企業向け+2,134億円）は、計画策定以降の倒産ならびに担保処分に伴う回収実績の確定等によるものです。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	<p>経営によるリスク管理</p> <p>経営管理部</p> <p>リスク統括部署 内部監査部署 リスク管理部署</p> <p>与信業務全般の企画 ・融資統括部(連結管理) ・国際審査部(連結管理)</p> <p>審査所管部 ・融資第一部～四部 ・リテール審査部 ・国際審査部 ・業務渉外部 ・関連事業部(連結管理)</p> <p>業務監査部門 ・コンプライアンス統括部 与信監査室</p> <p>コンプライアンス統括部・検査部</p>	<p>資産の健全性確保を経営の最重要課題とし、個別審査体制の強化及び取引先別格付制度をベースとしたリスク計量化による信用リスク管理強化を推進 (マイクロ・マクロ両面からの体制強化)</p> <p>早期警戒システム制度に従い、大口与信先、格付別、業種別、地域別等、リスク分野別の与信ポートフォリオ状況管理を実施</p> <p>審査部門から独立した与信監査室による査定内容のチェックと査定結果に基づく適正な償却、引当の実施</p> <p>信用リスク委員会を定期的に関催、信用リスクの適切な状況把握と対応策の協議を実施</p> <p>市場関連取引にはクレジットライン限度を設定(支配人決裁)</p> <p>関連ノンバンク等については、大口与信先管理制度における信用リスクの合算管理、共通融資先管理制度等により、統一的な管理体制を構築</p> <p>海外現法の与信については、各審査所管部がそれぞれ管理</p>	該当なし
金利リスク ・円貨ALM ・外貨ALM	<p>市場業務全般の企画 ・ALM部 ・市場統括部 ・国際業務部(連結管理)</p> <p>取引実施部署 ・ALM部 ・市場営業部 ・国際業務部<海外拠点></p> <p>ミドルオフィス ・経営管理部市場リスク管理室</p> <p>取引管理部署 ・市場統括部市場業務管理室</p>	<p>収益環境、金利予測等を踏まえ、金利リスクコントロール方針及びリスク限度、許容損失限度を設定(経営会議決裁)</p> <p>具体的なオペレーション方針、限度遵守状況については、月次でALM委員会にて協議、確認を実施</p> <p>また、国内円貨ALMを統括管理する部署としてALM部を設置し、経営会議で定められたリスク限度や収益計画の下、それらのコントロールを実施</p> <p>外貨ALMについては、市場統括部、国際業務部が各拠点のコントロール方針、実施状況を確認し、一元的に管理</p> <p>海外現法についても上記外貨ALM体制の中で統一的に管理</p>	該当なし
カントリーリスク	<p>リスク管理部署 ・国際審査部(連結管理)</p>	<p>国別最高与信限度の設定 (経営会議決裁)</p> <p>海外現法の与信についても上記限度により統一的に管理</p>	該当なし
マーケットリスク ・金利リスク ・為替リスク ・価格変動リスク	<p>市場業務全般の企画 ・市場統括部(連結管理)</p> <p>取引実施部署 ・市場営業部</p> <p>ミドルオフィス ・経営管理部市場リスク管理室</p> <p>取引管理部署 ・市場統括部市場業務管理室</p>	<p>ポジション、許容損失限度等取り得るリスクの最大量を設定(経営会議決裁)</p> <p>上記限度の遵守状況、損益状況、VaR等を日次管理(経営会議へ月次報告)</p> <p>ミドルオフィスによるフロントの動態チェックを通じた牽制、フロント・バック計数の突合及び経営陣へのリスク、収益状況の報告</p> <p>バックオフィスによる取引確認及び日次管理の実施</p> <p>海外現法、信託子会社等のディーリングリスクについても上記限度・管理体制の枠組みにより、統一的に管理</p>	該当なし

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
	経営によるリスク管理	リスク統括部署		
		内部監査部署 リスク管理部署		
流動性リスク	経営管理部署	リスク管理部署 ・ALM部 ・市場営業部 ・国際業務部（連結管理） ・市場統括部（連結管理） ミドルオフィス ・経営管理部市場リスク管理室	コンプライアンス統括部・検査部 各取引部署による指標管理、運調ギャップ管理の実施、報告 要調達額限度の設定（経営会議決裁） ギャップガイドラインの設定（担当役員決裁） 緊急時対応の明定、流動性補完策の充実 ミドルオフィスによる限度、ガイドライン遵守状況チェック 関連ノンバンク等についても、資金調達状況の把握、資金会議の開催等により統合的に管理 海外現法については、上記外貨資金繰り管理体制の中で統合管理	該当なし
オペレーショナルリスク		リスク管理部署 ・事務統括部、システム部 ・国際業務部（連結管理）	事務指導、検査による牽制 規定等の整備 事務関連の業務委託についても同様の管理検査体制を整備	当局宛報告事項5件 ・現金違算
EDPリスク (ハード面)		リスク管理部署 ・システム部、各ユーザー部 ・国際業務部（連結管理）	バックアップ機能保持、災害対策準備 セキュリティ（アクセス制御）管理、検査による牽制	当局宛報告事項1件 ・オンライン障害
(ソフト面) 法務リスク		リスク管理部署 ・コンプライアンス統括部 ・各業務所管部	開発と運用の組織上の分離 各業務所管部による一次管理 コンプライアンス統括部による統括管理	当局宛報告事項2件 ・ニューヨーク問題 ・大蔵省職員に対する贈収賄
レピュテーションリスク		リスク管理部署 ・企画部 IR室 ・企画部 広報室 ・支店統括部 お客様サービス室 ・国際業務部（連結管理）	IRを通じた当行に対する理解、信頼の維持、向上 お客様の声を反映する体制の確立	該当なし

(注) リスク管理部署等は平成11年3月31日現在。

(図表 1 3) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月 末 見込み (億円)	11/3月 末 実績 (億円)	備考 (注)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針及び具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,926	1,698		1,733	・債権額から担保の処分可能見込み額及び保証等による回収が可能と認められる額を減算し、残額を引き当てます
危険債権	5,633	5,533		5,938	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・自己査定における「破綻懸念先」の分類とされた債権額に70%を乗じた金額を予想損失額とし、個別債権毎に個別貸倒引当金として計上いたします
要管理債権	2,095	2,067		2,080	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・担保・保証で保全されていない要管理債権の15%を貸倒引当金として計上いたします
正常債権	211,768	214,690		220,645	・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います

見込みと実績との差異

+ +	9,654	9,299		-354	
-----	-------	-------	--	------	--

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

引当金の状況(11/3月末)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	1,261	1,307
個別貸倒引当金	2,827	2,928
特定海外債権引当勘定	43	43
貸倒引当金計	4,131	4,280
債権売却損失引当金	777	777
特定債務者支援引当金	-	-
小計	4,909	5,058
特別留保金	-	-
債権償却準備金	-	-
小計	0	0
合計	4,909	5,058

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,627	2,462	765	968	971
会計上の変更により減少した額(注2)			1,119	1,925	1,943
延滞債権額(B)	3,651	3,844	2,505	6,623	6,653
会計上の変更により減少した額(注2)			1,742	1,663	1,695
3か月以上延滞債権額(C)	976	1,281	1,479	506	508
貸出条件緩和債権額(D)	2,803	2,690	1,769	1,104	1,115
金利減免債権	1,593	1,743	1,028	468	472
金利支払猶予債権	712	703	703	636	636
経営支援先に対する債権	0	0	0	0	0
元本返済猶予債権	326	156	0	0	7
その他	172	86	38	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	10,058	10,276	6,518	9,201	9,247
比率 (E)/総貸出	4.8	4.8	3.1	4.4	4.4

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」

(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 貸出金の未収利息は、従来、原則として税務基準により計上していたが、当期より資産の自己査定に基づく計上基準によることとした。

(注4) 子会社についても会計方法の変更により間接償却を実施したものと計上。

(注5) 合計の11年3月末見込み・実績差異+2,683億円の説明は別紙に記載。

平成 11 年 3 月期見込みとの差異要因

(図表 1 3) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

- 金融再生法基準につきましては、一部大口債務者の破綻等による部分直接償却の増加等を主因として健全化計画比 3 5 4 億円の減少となりました。

(図表 1 4) リスク管理債権情報

- リスク管理債権につきましては、自己査定と金融再生法基準との一体化を図るとともに、より透明性の高い開示を行うべきであるとの認識から、開示基準の大幅な厳格化を行うことといたしました。

具体的には金融検査マニュアルに則し、破綻懸念先以下の未収利息を資産不計上とすることに伴う延滞債権等の増加(約 1,300 億円)に止まらず、さらに非延滞の破綻懸念先等に係る貸出金を開示するところ迄踏み込んでディスクロージャーの拡充を図るものであります。

従来基準での開示債権の総額は、10年9月末を968億円下回る5,893億円となりますが、上記の開示基準厳格化の実施に伴い、下表のとおり従来基準の開示債権総額を3,308億円上回る9,201億円となります。

因みに、従来基準で開示を行った場合、健全化計画対比625億円の減少となっております。

	10年9月末 開示金額	〔従来基準〕		〔新基準〕		(B)-(A)
		11年3月末 試算 (A)	前期比	11年3月末 開示債権 (B)	前期比	
破綻先債権	866	714	-152	968	102	254
延滞債権	2,079	2,397	318	6,623	4,544	4,226
3ヶ月以上延滞	1,275	1,502	227	506	-769	-996
貸出条件緩和	2,641	1,280	-1,361	1,104	-1,537	-176
合計	6,861	5,893	-968	9,201	2,340	3,308

不良債権開示基準の比較について

【別表】

自己査定に基づく分類			銀行法基準	〔参考〕従来基準
自己査定における債務者区分			リスク管理債権	
破綻先	破綻先に係る貸出金	貸出以外	破綻先債権 968	破綻先債権 714
実質破綻先	実質破綻先に係る貸出金	貸出以外	延滞債権 6,623	延滞債権 2,397
破綻懸念先	破綻懸念先に係る貸出金	貸出以外		非延滞の破綻懸念先等に係る貸出金 3,308
要注意先	延滞債権 (貸出金)			
	3ヶ月以上延滞債権		3ヶ月以上延滞債権 506	3ヶ月以上延滞債権 1,502
正常先	(貸出金)			
	貸出条件緩和債権 (貸出金)		貸出条件緩和債権 1,104	貸出条件緩和債権 1,280
合 計			9,201	5,893

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	4,192	5,070	5,551	5,760	1	5,960
個別貸倒引当金取崩額(B)	98	179	0	0		0
不良債権処理損失額(A)-(B)	4,094	4,891	5,551	5,760		5,960
貸出金償却	55	433	5	1,435		1,570
個別貸倒引当金繰入額	1,027	3,053	2,931	1,414		1,472
CCPC向け債権売却損	665	277	233	307		307
協定銀行等への資産売却損(注1)						-
債権放棄	2,101	849	1,788	1,707		1,707
その他債権売却損	28	62	71	295		300
その他	219	217	523	602		603

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
業務純益(注1)	1,527	1,564	705	839		839
国債等債券関係損益	175	114	128	132		132
株式等損益	2,858	1,492	785	1,046	1	1,047
不動産処分損益	4	-7	510	323	2	321
内部留保利益	-196	2,021	2,014	1,978		2,179
その他			1,537	1,574		1,574
合計	4,192	5,070	5,551	5,760		5,960

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

平成 11 年 3 月見込との差異要因

(図表 1 5)

1. 不良債権処理額 の計画比差異 + 209 億円の内訳は以下の通り。

・ 共同債権買取機構向け債権に係る担保価値下落への手当て を保守的に見積もったことによる負担増	100 億円
・ 一部大口先の会社整理申請による追加引当に伴う負担増	87 億円
・ 11 年度決算時の自己査定確定に伴う一部債務者の区分変更等	22 億円

(図表 1 6)

1. 株式等損益の計画比差異 + 261 億円 の要因は以下の通り。

2. 不動産処分損益の計画比差異 187 億円

計画時には、株式の評価損益がマイナスであることを前提としていたため、不良債権処理の原資を保有不動産の含み益の実現により賄うことを予定していましたが、その後、株式市場の好転から株式評価損益がプラスに転じたことから、土地の含み益である再評価差額金の温存を図り、後年度決算への影響を抑えるため、一部、不動産の処分益を抑制し、株式売却益により賄うこととしました。

(参考) 日経平均株価	健全化計画 11 年 3 月末見込	13,406 円
	11 年 3 月末実績	15,837 円
株式評価損益	10 年 9 月末実績	2,458 億円
	11 年 3 月末実績	833 億円

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の行内格付け	件数	金額
A・a	3	6
B・b	11	39
C・c	19	53
D・d	70	166
E・e	55	396
F・f	86	261
G	11	69
H	6	50
未付与	17	23
合計	278	1,061

(基準日)平成11年3月31日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11 / 3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	34,148	35,347	1,198	3,502	2,303
債券	11,735	12,009	273	275	1
株式	21,582	22,416	833	3,131	2,297
その他	830	921	91	96	4
金銭の信託	830	830	0	0	-
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-282	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,089	-415	1,229	1,645

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11 / 3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	34,450	35,672	1,222	3,552	2,329
債券	11,894	12,172	277	279	1
株式	21,709	22,564	855	3,176	2,321
その他	846	935	89	96	6
金銭の信託	833	833	0	0	-
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-297	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,089	-415	1,229	1,645

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した再評価差額金を記入。

なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	13,388	20,273	25,905	1	1	175
金利スワップ	95,343	108,844	134,590	1,671	2,341	2,165
通貨スワップ	2,082	1,990	2,559	191	164	135
先物外国為替取引	32,770	34,552	25,636	2,270	1,548	1,099
金利オプションの買い	48	1,453	0	0	1	0
通貨オプションの買い	2,296	1,136	1,971	38	22	36
その他の金融派生商品	5,698	9,406	6,442	21	34	49
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-1,175	-1,470	-1,435
合計	151,625	177,654	197,103	3,017	2,641	2,224

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	3,142	248	60	3,450
信用コスト	1	2	0	3
信用リスク量	11	15	9	22

(注)個人取引(外貨定期)、格付けがない先に対するインパクトローン関連取引等